

受動喫煙と言われ 始めた頃の衝撃

「受動喫煙」と盛んに言われるようになったのは、2010年のことでした。そして、受動喫煙の影響を受けた人が6800人死亡している、とTVニュースが報じました。同じ頃の交通事故死者が、4863人であったことで、それ以上の死亡者であることの衝撃は大きいものでした。

当時の受動喫煙に関する情報は、「厚生労働省研究班」の研究成果に基づくものでした。喫煙の害は、遙か前から言われていました。厚生労働



連載19

皆さんに正しく伝えたい禁煙の話題

受動喫煙という言葉ができてから 変わったこと、変わらないこと

河田英治

本誌編集長



困いの中でひと息つく、現代の喫煙者たち

省を始め、日本医師会、日本小児学会、日本禁煙学会など、専門医が所属する研究団体の警告として、喫煙習慣は病気になる可能性が高いと言われていました。

喫煙者は、多い時期で約4500万人でした。各団体による警告の影響だと思われるのは、2010年頃の喫煙者数は3000万人台に減っていたことです。受動喫煙による死亡者数の発表はその時期でした。

JT（日本たばこ産業株式会社）は、「受動喫煙」に関する主張を社長名で発表したことは、同社らしい早業でした。その内容については、忘れて

いる人が大半だと思うことと、それから10年以上過ぎた今、受動喫煙とは何かを考えてみる上で、参考になると思うので、左記の全文を紹介いたします。

今般、厚労省研究班は、「受動喫煙によって肺がんや心筋梗塞で死亡する人は、国内で年間約6800人に上り、うち職場での受動喫煙が原因と見られる死亡者が3600人を占める」旨の発表を行ったものと承知しております。

報道によりますと、厚労省研究班は、国内の死亡者数に、国際的な研究機関等による疫学調査に基づいた受動喫煙のリスクを当てはめて、受動喫煙による死亡者数を推計した、とされております。

この死亡者数の推計値は、受動喫煙による周囲の方の死亡率の上昇等を報告する疫学研究の結果を用いて受動喫煙のリスクを1.3倍などの一定の数字に固定する等、様々な仮定や前提を置いて試算されたものであると考えております。

を得ています。そして、喫煙しない人が喫煙する人のタバコ煙の影響を受けて死亡する人が、6800人台から1万5000人台に増えています。

新幹線の全車両に 匂っていたタバコ煙

習慣の恐ろしさは、喫煙だけのことではありません。今では皆が忘れてしまっていると思われることに、新幹線の全車両が喫煙車であったことです。まさか？と思う人がいることでしょうか。こだまの運行開始は、1964年10月でした。高い乗車料金を支払った上に、タバコ煙で霞がかかったような車内にいなければならなかった非喫煙者は、我慢を強いられたので割が合いませんでした。

我慢に耐えられない人たちと、喫煙の健康被害に気付いていた人たちが数名で、東京・丸の内にあったJR東日本本社旅客課に行き、「我慢」と「健康」のことを訴え、禁煙車両を設けてほしいと談判した経緯を、私は取材したことがあります。



なお、受動喫煙のリスクにつきま

しては、これまで国際がん研究機関を含む様々な研究機関等により多くの疫学研究が行われておりますが、肺がんなどの慢性疾患については、受動喫煙によってリスクが上昇するという結果と上昇するとは言えないという結果の両方が得られており、未だ科学的に説得力のある形での結



東京・虎ノ門にある日本たばこ産業本社ビル

論は得られていないものと認識しております。

そもそも受動喫煙とは、たばこの先端から出る煙等が空気中で拡散し薄まったものを周囲の方が吸い込むことを言いますが、周囲の方の吸い込む煙の量は非常にわずかであり、たばこを吸われる方が吸い込む煙の量と比べ1000分の1程であると

の報告もあります。

非常にわずかな量とはいえ、受動喫煙は、周囲の方々、特にたばこを吸わない方々にとっては迷惑なものとなることがあることから、JTは、周囲の方々への気配り、思いやりを示していただけのように、たばこを吸われる方々にお願ひしています。

JTは、たばこを吸われる方々と吸われない方々が協調して共存できる調和ある社会が実現されることが望ましいと考えており、今後とも、受動喫煙に係る科学的知見の収集・ご提供をはじめ、適切な分煙の推進や喫煙マナーの向上等、喫煙を取り巻く環境の改善に積極的に取り組んでまいります。(2010年10月1日)

JTの発表について、文中に出てない国立がん研究機関から、反論が出されましたが、それは割愛します。

当時の社会的雰囲気としては、喫煙者はJTの主張に安堵感を覚え、非喫煙者は白々しいと思ったことでした。10年が過ぎてみると、「受動喫煙」はJTの主張に関係なく市民権

JR東日本本社の担当者は、一存で「分かりました」とは言えません。結論が出るまで相当の年月を要しましたが、一車両だけ禁煙車が接続されることになったのは、運行開始から12年経った1976年8月のことでした。

今の人には、笑い話に聞こえるかもしれませんが。喫煙はサービスタと信じて疑わなかった時代のことです。新幹線に禁煙車両ができたことは、画期的なことだったのです。むしろ、「受動喫煙」という考えも、言葉もありませんでした。しかし、新幹線の乗客は皆、喫煙者も、そうでない人も車両の座席で受動喫煙の被害を受けていたのです。

喫煙をサービスタだと思っていた人たちは、喫煙しても健康を害しないと思っていたのです。実際のところ、ヘビースモーカーである人が病気になることもなく、長生きする人がいます。そのことを取り上げて、喫煙の害は神経質すぎる見方だ、と言う人がいます。それはタバコの煙を吸いながら、人一倍エネルギーを消費して

受動喫煙による死者数と COVID-19 感染による死者数



上図の各数値は WHO、厚生労働省の調査データを参考にしています

喫煙・受動喫煙による死者数は、世界と日本では新型コロナウイルス感染の死者数より多い。それでも、政府と国民は受動喫煙防止に、なぜか躊躇っている。

動する人たちです。

そうかと思えば、タバコの煙を避けるように生きている人たちが、短命であることがあります。人間の身体はロボットのようにならざるを得ない、肉体的に強度な人は、肉体的に弱度の人を思い遣り、庇うのが人間というものなのです。

この辺のことになる、喫煙者は身勝手になってしまい、他人のことは、われ関せずになることに、習慣というものの恐ろしさが潜んでいます。

目に見えないウイルスと目に見えるタバコ煙

昔の新幹線の喫煙車は、タバコの煙を避けたくても避けられませんでした。今では、そのようなことはありません。タバコの煙は目に見えるので近くに寄らないで、避けることができます。ところが最近、活発に売り出されている加熱式タバコは、煙が見えず、避けようにも避けられないところがあります。

加熱式タバコの利用者は、タバコ煙が目に見えないので、受動喫煙と

は無関係だと思ってしまうのですが、そのようなわけにいかないことは、日本呼吸器学会の次の発表からも明らかです。

1. 非燃焼・加熱式タバコや電子タバコの使用は、健康に悪影響がもたらされる可能性がある。
2. 非燃焼・加熱式タバコや電子タバコの利用者が呼出したエアロゾルは周囲に拡散するため、受動喫引による健康被害が生じる可能性がある。従来の燃焼式タバコと同様に、すべての飲食店やバーを含む公共の場所、公共交通機関での使用は認められない。

人間は、自分の目で見えないものは無神経になりがちな性質が一般的にあります。同じような性質に、人が死亡しなければ放置する、無関心になって見直しや改善をしようとならないことがあります。

例えば、戦争によって何千万人も死者が出ると、戦争はいけなさとだから、もう止めようと言います。交通事故死、自殺、自然災害で犠牲者が多くなることも同じです。

と、受動喫煙の影響を受けた死亡者数は、新型コロナウイルス感染による死亡者数より約300万人すくないのです。それだから日本政府と国民は新型コロナウイルス感染防止の

ように、受動喫煙防止に躍起になることがないのです。喫煙・受動喫煙全体では、年間にして約800万人が死亡していることで、どう考えても腑に落ちないことです。

死者が多くなればなるほど、対策や修復、復旧に力を入れます。

2年前から世界中に拡散した新型コロナウイルス感染についても、同じことが言えます。WHO（世界保健機関）では、日々刻々と各国の感染者数と死者数を告げています。令和3年11月15日現在における感染死亡者は511万人で、今後も増えるだろうと予想されています。日本国内では1万8324人が感染で亡くなっています。

ウイルスは目に見えないので、通常感覚からいうと狼狽（ろうた）えることはなく、死亡者数が多いにもかかわらず、ワクチン接種の呼びかけなど、あらゆる手段を駆使して、政府も国民も感染防止に努めます。

ひと頃、WHOでは受動喫煙に関する情報を盛んに出していましたが、1年間に世界で受動喫煙によって死亡する人は、約100万人になると発表していました。日本における1万5000人も、その中に含まれています。

WHOが提示していた数字を見る

喫煙習慣のある人が新型コロナウイルスに感染した場合、ワクチン効果が半分に落ちるといふ研究結果が出ていることから分かるように、受動喫煙と新型コロナウイルス感染は肺機能が冒されて死亡することでは似ています。

15年前には、「受動喫煙」という言葉も考えありませんでした。だからと言って、他人のタバコ煙によって死亡する人がいなかったわけではありません。現在のようにならなくても、1万5000人でなかったとしても、5000人から6000人はいたのではないかと思います。

喫煙者数がピークだった昭和40年代、そして新幹線が全車両喫煙車であった時代のことを考えると、過去50年間で30万人前後が、受動喫煙で命を失っていることになるのではないかと思います。

新型コロナウイルス感染対策を契機に、受動喫煙は「タバコ煙感染」と位置付け、官民共に協力して防止に取り組むことは、真つ当な日本社会の動きであると言えます。